



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マクニカ

コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 佐野 繁行

TEL 045-470-9870

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	47,202	2.9	1,747	53.6	1,506	19.9	883	12.8
23年3月期第1四半期	45,861	42.2	1,137	648.4	1,255	212.6	783	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 719百万円 (14.2%) 23年3月期第1四半期 630百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	49.91	—
23年3月期第1四半期	44.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	109,013	60,109	54.0
23年3月期	103,305	59,719	56.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 58,912百万円 23年3月期 58,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,100	△1.4	2,750	△7.8	2,700	△14.5	1,780	△17.1	100.54
通期	200,000	6.1	6,500	2.2	6,400	0.1	4,260	△4.8	240.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	18,110,252 株	23年3月期	18,110,252 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	406,749 株	23年3月期	406,749 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	17,703,503 株	23年3月期1Q	17,703,698 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により製造業を中心とした国内企業生産の大幅減少など、景気は急激な落ち込みをみせたものの、製造業の生産レベルは徐々に回復傾向となり、また、それに伴い輸出にも回復の兆しがみられるなど、改善の動きがみられました。しかしながら、電力不足の問題などの不安材料が解消されないことから、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、震災に伴う部品不足などからデジタル・スチル・カメラの生産台数が減少するなどの影響がみられたものの、アナログ放送停波に伴う薄型テレビの買い替え需要など、民生機器市場は堅調に推移しました。また、製造業の中でもっとも震災の影響を受けた自動車に関しては、予定よりも前倒しで操業を開始するなど改善傾向がみられました。携帯電話市場においては、新興国を中心にスマートフォンが好調に推移、また、タブレットパソコンを中心にコンピュータ市場は堅調に推移しました。産業機器市場は、中国をはじめとした新興国市場の需要が継続し堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47,202百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1,747百万円（前年同四半期比53.6%増）、また経常利益は1,506百万円（前年同四半期比19.9%増）、四半期純利益は883百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（集積回路及び電子デバイスその他事業）

当事業におきましては、中国における携帯電話基地局向けPLDが堅調に推移、また、携帯電話基地局向け通信システムおよびLTE基地局の立ち上がりによるPLDやASSPが伸長、光伝送装置向けASSPも堅調に推移するなど、通信インフラ市場は好調に推移しました。一方、コンピュータ市場は、ストレージ向けASSPが堅調に推移したものの、震災による生産調整の影響を受けノートブックパソコン向け電池パック用アナログICの受注が減少しました。民生機器市場は、台湾の液晶パネルメーカー向けビジネスの終息が影響し減少しました。産業機器市場は、新興国向けの需要増により幅広い分野向けにPLD、アナログICが好調を持続しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は44,211百万円、営業利益は1,497百万円となりました。

（ネットワーク事業）

当事業におきましては、スマートフォンの普及による通信量増加に伴い通信設備向けスイッチボードが好調に推移しました。また、クラウド・コンピューティングの普及と震災等による事業継続対策としてデータセンターの需要が拡大し、同設備向け通信機器が伸長しました。一方、企業向けソフトウェアは、新規大型案件の需要減により減少しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,992百万円、営業利益は337百万円となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,708百万円増加して、純資産は389百万円増加し、自己資本比率は54.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関しましては、売上債権の増加等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,485百万円及び仕入債務の増加等の増加要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5,866百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び関係会社株式を取得したこと等により、454百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払を行ったことにより、287百万円の減少となりました。

以上の結果により、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,893百万円増加し、また子会社の新規連結に伴う増加額66百万円を加えることにより、16,870百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力不足の問題等により、依然不透明な状況が予想されますが、当第1四半期の業績はほぼ想定内であるため、平成23年4月25日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910	16,870
受取手形及び売掛金	35,665	36,331
有価証券	622	814
商品	35,491	35,058
その他	5,474	6,130
貸倒引当金	△133	△108
流動資産合計	89,031	95,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,153	3,125
機械装置及び運搬具（純額）	24	23
土地	3,866	3,866
その他（純額）	913	953
有形固定資産合計	7,958	7,967
無形固定資産		
のれん	1,770	1,712
その他	1,361	1,236
無形固定資産合計	3,131	2,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160	1,217
その他	2,206	1,920
貸倒引当金	△182	△138
投資その他の資産合計	3,184	2,998
固定資産合計	14,274	13,916
資産合計	103,305	109,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	20,704
短期借入金	11,500	11,500
未払法人税等	1,409	608
賞与引当金	1,381	684
役員賞与引当金	32	39
その他	6,636	7,895
流動負債合計	36,143	41,431
固定負債		
長期借入金	4,500	4,500
退職給付引当金	2,288	2,333
役員退職慰労引当金	432	408
その他	220	230
固定負債合計	7,442	7,472
負債合計	43,585	48,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	30,419	31,025
自己株式	△1,089	△1,089
株主資本合計	60,000	60,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	△16
繰延ヘッジ損益	△85	42
為替換算調整勘定	△1,407	△1,720
その他の包括利益累計額合計	△1,523	△1,694
新株予約権	20	29
少数株主持分	1,221	1,167
純資産合計	59,719	60,109
負債純資産合計	103,305	109,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	45,861	47,202
売上原価	39,632	40,192
売上総利益	6,229	7,010
販売費及び一般管理費	5,092	5,263
営業利益	1,137	1,747
営業外収益		
受取利息	5	7
為替差益	66	—
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	132	54
営業外収益合計	204	84
営業外費用		
支払利息	54	61
為替差損	—	201
その他	31	63
営業外費用合計	86	326
経常利益	1,255	1,506
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	39	—
投資有価証券評価損	—	9
ゴルフ会員権評価損	—	10
その他	3	0
特別損失合計	42	20
税金等調整前四半期純利益	1,218	1,485
法人税、住民税及び事業税	401	584
法人税等合計	401	584
少数株主損益調整前四半期純利益	817	901
少数株主利益	33	18
四半期純利益	783	883

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	510	127
為替換算調整勘定	△710	△324
その他の包括利益合計	△187	△182
四半期包括利益	630	719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	713
少数株主に係る四半期包括利益	△48	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,218	1,485
減価償却費	267	282
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	54	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,409	△343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,219	897
仕入債務の増減額 (△は減少)	929	5,293
その他	2,069	△400
小計	△3,093	7,268
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	△94	△98
法人税等の支払額	△506	△1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,675	5,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144	△198
有価証券の売却による収入	86	—
貸付けによる支出	△59	△50
貸付金の回収による収入	59	57
有形固定資産の取得による支出	△120	△113
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△192	△65
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
投資有価証券の売却による収入	15	10
関係会社株式の取得による支出	△2,321	△100
その他	△120	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,808	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12	—
配当金の支払額	△252	△259
その他	△51	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,234	4,893
現金及び現金同等物の期首残高	15,044	11,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,927	16,870

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,982	2,879	45,861	—	45,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	42,982	2,885	45,867	—	45,867
セグメント利益	971	364	1,335	—	1,335

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,211	2,991	47,202	—	47,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0
計	44,211	2,992	47,203	—	47,203
セグメント利益	1,497	337	1,835	—	1,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,335
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△228
四半期連結損益計算書の営業利益	1,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,835
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	1,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。